

株主メモ Shareholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見直しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おさください。



株式会社 翻訳センター
経営企画室
Tel: 03-6369-9963
e-mail: info@honyakuctr.co.jp

ホームページのご案内

- サービスサイト
<http://www.honyakuctr.com>
- コーポレートサイト (IRサイト)
<http://www.honyakuctr.com/corporate/>
サービスサイト右上の「企業・IR情報」をクリック

▼サービスサイト ▼コーポレートサイト

トップページ

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。IR情報はコーポレートサイトからご利用ください。

IR情報ページ

詳しくは ▶▶▶



抜本的な改革を行った第三次中期経営計画の 成果を追求し、設立30周年の節目を機に さらに実りあるものとしてまいります。

Q1 市場環境について お聞かせください。

円高進行による企業収益への影響や中国経済の減速継続、英国のEU離脱問題など世界経済は不透明な状況で推移しましたが、国内では政府の国際観光振興策による訪日外国人の増加や国際会議の開催が活発化するなど、外国語サービスに対するニーズは安定的に拡大しています。翻訳市場はIT企業など異業種からの参入が相次いでいるものの、市場全体では様々なニーズを取り込みながら規模が拡大しています。その中でも当社が提供する専門性の高いサービスは安定したポジションを確立しています。

Q2 当上半期の 業績はいかがでしたか。

コアビジネスである翻訳事業が着実に推移していることに加え、コンベンション事業での大幅な売上増が収益につながり、当社グループの売上高は4,970百万円

(前年同期比16.5%増)、営業利益は341百万円(同154.1%増)、経常利益は355百万円(同179.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円(同267.5%増)となりました。

翻訳事業の特許分野では、引き続き企業の知的財産関連部署や特許事務所からの受注が堅調で増収となりました。医薬分野は外資製薬会社からの安定的受注に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注拡大、さらにCRO※からの長期案件の受注で増収となりました。工業・ローカライゼーション分野では、電機・電子部品関連企業からの堅調な受注に加え、情報通信関連企業との取引が拡大する一方、自動車関連企業からの受注低迷により減収となりました。金融・法務分野は、IR関連資料の新規案件獲得など、企業の管理系部署における受注拡大や金融機関からのスポット案件獲得などが奏功し、増収となりました。

派遣事業は、金融・サービス関連企業からの求人が堅調に推移しましたが、登録者不足が影響し、減収となりました。通訳

事業は金融・医薬品関連企業からの堅調な受注に加え、外資証券会社から大型通訳案件を獲得し、増収となりました。語学教育事業は上半期講座が計画通り集客できたことから増収となりました。コンベンション事業は、「第99回ライオンズクラブ国際大会」など複数の大型国際会議の運営が寄与し、前年同期比約4倍と大幅な増収となりました。その他事業はグループ会社である(株)外国出願支援サービスが好調に推移し、増収となりました。

Q3 第三次中期経営計画で掲げた重点施策の進捗について ご説明ください。

今期は計画2年目となりますが、重点施策に対する取り組みが効果を上げ始めています。

主に翻訳事業の重点施策である「分野特化戦略」は、医薬分野においては専門的なサービス品質の実現を目指した地域横断的な組織運営が定着しつつあります。具体的には大手外資製薬会社をメインター



代表取締役社長

東 郁男

Ikuo Higashi

ゲットにプロジェクト型案件の受注拡大を進めており、東京の顧客で確立した仕組みを大阪の顧客にも展開することで、両拠点のサービス品質の均一化・人員確保を実現しています。特許分野では拠点間で制作体制を共有化することで大量の翻訳案件への対応が可能となりました。工業・ローカライゼーション分野では部門間の連携強化により、マニュアル制作と多言語翻訳サービスのワンストップ受注が実現しつつあります。金融・法務分野では企業の管理系部署への拡販戦略と昨年6月の「コーポレートガバナンス・コード」導入および上場企業への適用により、招集通知の英語化という実需につながってきています。

中期経営計画のもう一つの重点施策である「グループシナジー」は、当上半期業績に大きく貢献したコンベンション事業において大いに発揮されました。コンベンション事業で取り扱う国際会議、医学会、企業イベントの受注には、提案内容、過去の運営実績に加え、莫大な費用がかかる会議・イベントを準備・運営するため安定した財務体質が求められます。まさに(株)アイ・

エス・エスの実績と当社グループの磐石な体制が当上半期における複数の大型会議案件の受注につながりました。また通訳事業の主力顧客である外資IT・通信企業や派遣事業の大手金融機関からの翻訳案件の受注など、事業部門を超えたクロスセルも着実に成果を上げています。

Q4 今後の展開 —設立30周年を迎えて

(株)翻訳センターは1986年に設立し、今年4月で30周年を迎えました。設立当時は日本が経済大国への道を突き進むべく対米輸出が急増した時代で、翻訳ニーズが拡大していました。それに対応すべく最初の約15年間は東京と大阪に点在していた翻訳拠点を統合するなど基盤整備から量的拡大にまい進しました。2000年代に小規模翻訳会社の統廃合や異業種からの参入などで業界再編が起きる中、2001年の代表取締役就任時に当社としての立ち位置を明確にすべく現在に続く理念体系を制定し、量から質への転換を図るという

方針を共有化しました。2006年には当時、翻訳会社として初めて株式を上場。同年には業界団体である日本翻訳連盟の会長にも就任し、業界の地位向上に努めてまいりました。2015年には業界に先駆けて翻訳サービスの国際規格「ISO17100:2015」の認証を取得し、リーディングカンパニーとして翻訳サービスにおける品質の標準化とグローバル展開に先鞭をつけました。こうして30年間を振り返りますと、業界の規模拡大と品質向上には一定の道筋をつけられたのではないかと自負しています。

今後の展望ですが、短・中期的には外国語ニーズの着実な成長が予想されますので、引き続き事業領域の拡大や各事業の高度・専門化を進め、お客さまのニーズに着実に対応してまいります。長期的には、当社グループの使命である「言葉のコンシェルジュ」としてサービスにさらに磨きをかけ、「言葉のインフラ整備」によってより豊かで、安全・安心な社会の実現に貢献してまいりたいと考えます。

株主の皆さまには、引き続きご支援のほど、よろしくお願いたします。

※CRO(Contract Research Organization)：製薬会社が医薬品開発のために行う治験関連業務(臨床開発)を受託・代行する企業

設立30周年 翻訳センターのあゆみ

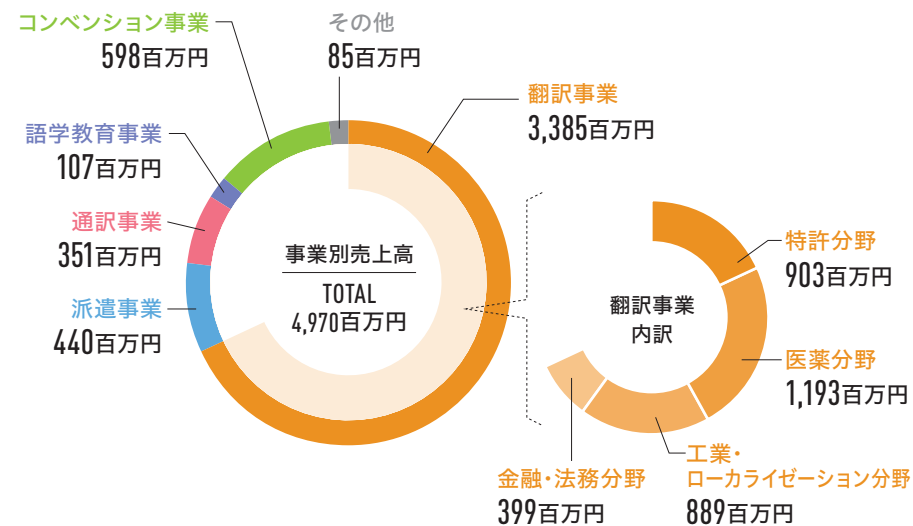
2016年4月、株式会社 翻訳センターはおかげさまで設立30周年を迎えました。企業のグローバル化加速により、外国語ビジネスを担う事業は年を追うごとに成長しています。当社グループはこれからも「言葉のコンシェルジュ」を目指して皆さまのお役に立つための努力を続けてまいります。



30th History

年代	1986-91	92-94	95-97	98-2000	01-03	04-06	07-09	10-12	13-15	16-18
時代の様相	<ul style="list-style-type: none"> ●チェルノブイリ原発事故 ●東西ドイツ統一 ●ソビエト連邦崩壊 ●湾岸戦争勃発 ●昭和天皇崩御 ●消費税(3%)導入開始 ●バブル経済崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合(EU)誕生 ●PKO法案成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●香港が中国に返還 ●阪神淡路大震災 ●Windows95発売 ●消費税引き上げ(3%→5%) ●金融機関の破綻相次ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ●EU統一通貨のユーロ誕生 ●金融ビッグバンがスタート ●長野冬季オリンピック開催 ●企業倒産の負債総額が過去最悪に 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国同時多発テロ ●イラク戦争 ●日朝首脳会談による拉致被害者問題 	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知万博開催 ●個人情報保護法施行開始 ●ライブドアショックで新興市場株が低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ●リーマンショック ●米国GMが経営破綻 ●郵政民営化 ●裁判員制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国GDP世界2位に ●JAL経営破綻 ●東日本大震災 ●アベノミクス政策始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国とキューバ、国交回復 ●2020年オリンピックが東京に決定 ●消費税引き上げ(5%→8%) ●改正派遣法施行開始 ●マイナンバー制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●英国で国民投票によるEU離脱を決定 ●中国人民元が国際通貨に ●原油安が進行 ●日本銀行がマイナス金利導入 ●訪日外国人2,000万人突破

事業別売上高 (2017年3月期第2四半期)



設立 **31**年

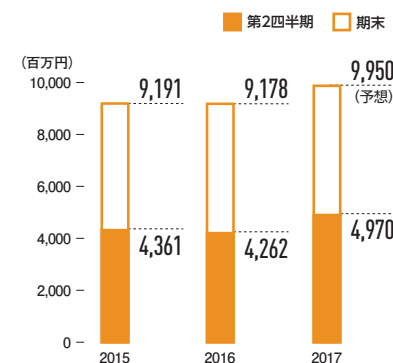
グループ会社を含めた会社数 **7**社

取扱言語 **76**言語

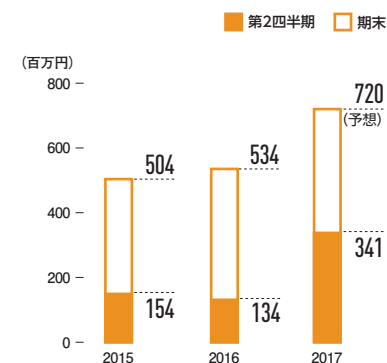
顧客数 **4,400**社

登録者数 **4,380**名

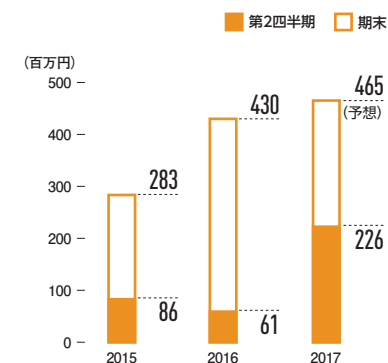
> 売上高



> 営業利益



> 当期純利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



※会計基準改正に伴う当期純利益の概念及び科目名の変更により、2016年3月以降より「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

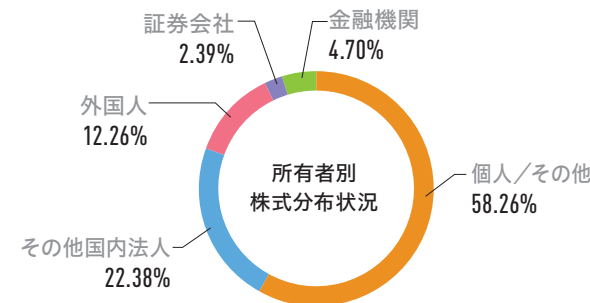
株式の状況 (2016.9.30現在)

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 (自己株式はありません)
株主数	2,561名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	345,000
BNYM TREATY DTT 10	128,100
東 郁男	75,900
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	73,100
浅見 和宏	44,400
翻訳センター従業員持株会	33,200
池亀 秀雄	31,800
角田 輝久	27,700
二宮 俊一郎	25,900
磯野 由美子	24,700

> 株式分布状況



会社概要 (2016.9.30現在)

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東 郁男
本社所在地	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	398名 (連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社バナシア ランゲージワン株式会社*

*持分法適用会社

役員 (2016.9.30現在)

代表取締役社長	東 郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	中本 宏
社外取締役	山本 淳
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎